毎日新聞　2012年（平成24年）11月14日（水）

求心力欠く国際社会

世界鼓動

田中 均

日本は排外的傾向を脱せ

この1カ月の間に、ソウル、ニューヨーク、ベルリンを訪れた。そして世界の鼓動の高鳴りを感じた。ソウルでは昨年開設された日本、中国、韓国の3国間協力事務局主催のセミナーに出席した。ニューヨークでは外交問題評議会などで講演する予定であったが、ハリケーン・サンディの直撃を受け、全ての予定がキャンセルとなり、テレビの大統領選挙直前の報道を見て過ごした。ベルリンでは日独の有識者が毎年会する日独フォーラム第21回会合に出席し、メルケル首相にもお目にかかった。

求心力を欠き、対立が深まった悩める世界である。米国ではオバマ大統領が再選されたが、4年前の熱狂はない。財政赤字削減への一般的合意はあっても、「大きな政府」と「小さな政府」、富裕層への増税か一般的減税かといった対立は根深く、ブッシュ減税の終期と強制的財政削減開始という「財政の崖」を来年1月に控え、景気の落ち込みを回避するためにオバマ大統領が呼びかける超党派の協議が成功するのであろうか。

ドイツでも、ギリシャやスペインといった財政規律を欠いた「南の国」を救済するためにどれほどの負担を背負い込まねばならないのか、という国民の不満は根強く、ドイツがEUから受けている恩恵からみればドイツの負担は当然という論理がどれほど説得力をもつだろうか。韓国も大統領選挙を控え、保革の対立は厳しい。中国も10年ぶりの指導者交代を控え、共産党内部の路線闘争は激しい。

日本も例外ではない。米国を含め外国の多くの友人たちは衆議院選挙を控えた日本の状況に強い懸念を示す。日本の場合、保守と革新という政治理念の対立ではないのではないか。財政の拡大を通じる所得再配分政策は限界があり、そもそも日本では自民党リベラル派や社民党の衰退によって、リベラル勢力は姿を消しつつあるのではないか。自民党総裁選や石原新党の動き、更には第三極結集の動きを見る限り、保守の中でも相当ナショナリスティックな勢力が台頭しているのではないか。ナショナリズム自体が問題ではないが、基本的傾向は尖閣や竹島の問題もこれあり、歴史の見直し、反中、反韓、反TPP（環太平洋パートナーシップ協定）など排外的傾向が強くなっているのではないか。そのような傾向を支持する世論が強いとすれば、日本は東アジアで孤立していくのではないか。

画・onyx

ドイツのメルケル首相は2年前にお目にかかったときよりもはるかに自信に充ち、意気軒昂に見えた。これまでは対外的に低姿勢を保ち、欧州の中のドイツに徹してきたが、ユーロ債務危機により指導力を発揮していくのが自然である状況が生まれた。「債務問題はEUの瓦解の危機ではなく、EU統合を進める好機と捉えるべきだ」という言葉が印象に残った。

日本の指導者にも危機を好機と捉える発想をもってもらいたいと思う。少子高齢化がもたらす財政・社会保障などの国内課題のみならず、飛躍的に台頭する中国とどう向き合うか。冷戦時代や米国の一極体制の時代とは質的に異なる国際社会において能動的戦略を講じていかなければならない。そのような時代に排外的傾向を帯びていくとすれば日本に未来はない。

ドイツの首相官邸の廊下には歴代首相7名の肖像画が掲げてある。平均在任期間は8年を超える。日本は平均在任期間1年の5名の首相を生んできた。今度こそ安定した政権を作ってほしい。日本が抱える課題の重大さと主要政党間の政策相違が大きくないことを考えれば、本格的な連立政権こそが進むべき道であると考えるのだが。（たなか・ひとし＝日本総研国際戦略研究所理事長）